

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	3	福祉サービスを利用しやすい体制の整備

事業名	医療費適正化事業	担当課名	生活福祉課
-----	----------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
生活保護受給者については、医療費の自己負担がないことから、医療機関が受給者の求めに応じ、過剰な医療行為を実施してしまうことや、不適正な診療報酬請求が行われるおそれがあることから、医療状況の把握及び診療報酬明細書(レセプト)等の点検を充実することにより、医療扶助の適正化を図る。
(事業概要等)
○生活保護受給世帯に月ごとの医療費通知を送付し、医療機関受診や医療品使用に対する意識を高め、医療費の適正化につなげる。 ○レセプトの資格審査、診療内容点検など、レセプト点検を全てのレセプトについて実施する。また、電子レセプトを活用することにより、受診状況などの医療費分析を行う。 ○ジェネリック薬品の普及や利用促進を図る。

【事業費】

項目／年度	R02 (決算額)	R03 (決算額)	R04 (決算見込額)	R05 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,532	2,438	3,741	6,186	
うち市負担分(千円)	1,047	1,283	1,124	771	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 目標値
診療報酬明細書点検枚数		39,397	40,102	42,127	42,000
再審査返戻枚数		1,002	1,000	533	550
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
診療報酬明細書の内容・資格点検により、効果額として内容点検で11,199千円、資格点検で8,016千円、計19,215千円の医療扶助費が減額できた。					

【事務の見直し点】

R3年度からの改善点	R3年9月より、医療券・調剤券のオンライン請求を開始した。これにより、紙と郵送代の削減だけでなく、即日交付できる迅速な対応が可能になった。
------------	---

【課題(問題点)】

R4年度における課題(問題点)	オンライン資格確認の導入に向けて、生活保護システム、レセプト管理システムの改修、庁内ネットワーク設備等、システム関連の業務が多く、担当レベルでの対応が難しい。
-----------------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) R4年度の課題を解決しつつ、オンライン資格確認を確立し、マイナンバーカードの潤滑な利用促進を目指す。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	3	福祉サービスを利用しやすい体制の整備

事業名	自立支援事業	担当課名	生活福祉課
-----	--------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
生活保護受給者に対する自立への支援
(事業概要等)
<ul style="list-style-type: none"> ○生活保護受給者の自立を支援するためにハローワークOBの就労支援相談員を配置し、被保護者へのきめ細やかな就労支援を行う。 ○医療相談員、介護相談員を配置し、被保護者の健康管理や介護に関して指導助言を行う。 ○社会保険労務士に業務を委託することにより、年金加入期間を調査し、遡及年金の受給促進を図る。 ○就労意欲が低い者など就労に向けた課題を多く抱える被保護者に対し、就労支援に合わせて、就労意欲の喚起を行う。

【事業費】

項目／年度	R02 (決算額)	R03 (決算額)	R04 (決算見込額)	R05 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	20,362	18,579	19,664	22,290	
うち市負担分(千円)	2,948	4,927	6,072	6,738	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 目標値
被保護者が就労に至った人数	人	9	20	42	45
年金調査により、未受給年金が発見された人数	人	10	25	21	25
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
<ul style="list-style-type: none"> ○就労支援事業は、4,686千円の扶助費を削減することができた。 ○未受給年金の発見は、5,526千円の扶助費を削減することができた。 					

【事務の見直し点】

R3年度からの改善点	稼働年齢対象者である新規受給者への働きかけを密にし、早期に支援事業に参加させる者を増やすことができた。
------------	---

【課題(問題点)】

R4年度における課題(問題点)	就労支援事業は、支援が長期化することで本人の就労意欲が低下し、就労に結びつけることが困難な事例となったり、就労してもすぐに辞めてしまうケースが見られることから、早期における就労促進が必要である。未受給年金調査については、今後も高齢者の受給が増加することが予想されることから、調査漏れがないよう、チェックしていくことが重要と考える。
-----------------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 就労支援事業は、保護費の削減に効果があるだけでなく、生活保護受給者が支援を通じ社会との関係を深めるとともに、就労を継続することにより、社会生活に対する自信を持つ効果が期待できる。未受給年金調査に関しても、自身で年金記録を確認が困難な受給者に対し、社労士に委託することで、各種年金受給漏れを防ぐ観点から非常に重要と考える。
改革・改善策等の具体的内容		